



平成24年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ラックランド

コード番号 9612 URL <http://www.luckland.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 望月圭一郎

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員管理本部長

(氏名) 天明恒男

TEL 03-3377-9331

四半期報告書提出予定日 平成24年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (株主様向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期第2四半期の連結業績(平成24年1月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期第2四半期	8,603	20.4	133	—	149	—	95	—
23年12月期第2四半期	7,147	17.6	△13	—	10	△60.4	7	△95.1

(注) 包括利益 24年12月期第2四半期 140百万円 (—%) 23年12月期第2四半期 △25百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期第2四半期	13.13	12.99
23年12月期第2四半期	1.00	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期第2四半期	10,463	3,724	35.3	505.68
23年12月期	9,694	3,635	37.2	493.40

(参考) 自己資本 24年12月期第2四半期 3,696百万円 23年12月期 3,607百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年12月期	—	0.00	—	7.00	7.00
24年12月期	—	0.00	—	—	—
24年12月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,045	1.8	418	87.7	417	61.3	237	33.3	32.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 有
- ② ①以外の会計方針の変更 ： 無
- ③ 会計上の見積りの変更 ： 有
- ④ 修正再表示 ： 無

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

24年12月期2Q	7,864,000 株	23年12月期	7,864,000 株
24年12月期2Q	553,280 株	23年12月期	553,280 株
24年12月期2Q	7,310,720 株	23年12月期2Q	7,310,720 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、2011年3月に東日本大震災が発生し急激な経済環境の悪化があったものの4月以降は回復局面に入りました。8月以降は欧州の信用不安問題、タイの洪水の影響もあって伸び悩んでいたものの、2011年末から2012年初期が底入れ局面となり、上昇局面に入ってきております。そして当期の前半は、欧州債務危機、新興国経済の減速等の影響もありましたが、後半に向けて米国経済の拡大と、新興国経済の持ち直しが見込まれ、再度、外需主導で回復し、内需も外需回復の波及と復興需要もあり回復する局面が見込まれております。当社グループの店舗制作における受注動向も、内閣府発表の「街角景気指数」の家計部門(小売・飲食)と相関性が見られる中、消費者マインドは好転して、拡大局面にあります。

そのような環境の中、当社グループは対処すべき課題である「主要マーケットにおける競争力強化と力を活かせるマーケットを開拓し、どのような環境下においても会社として成長していける基盤を構築すること」の実現に向け、顧客数やメンテナンス店舗数の増大ならびに、それに伴う売上高の増大に向け、注力して参りました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高86億3百万円、営業利益1億3千3百万円、経常利益1億4千9百万円、四半期純利益9千5百万円となりました。

関連部門別の販売高及び営業概況は次のとおりであります。

関連部門の名称	前第2四半期連結累計期間 (百万円)	当第2四半期連結累計期間 (百万円)	前年同四半期比 (%)
スーパーマーケット関連部門	3,810	3,837	0.7
フードシステム関連部門	2,842	4,160	46.4
保守メンテナンス部門	494	605	22.5
計	7,147	8,603	20.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

《スーパーマーケット関連部門》

当社グループのスーパーマーケット関連部門の主要顧客である飲食料点小売業界に属する中堅企業(中堅チェーン企業や複数店舗を有する企業)は震災以降、価格に関して上昇傾向にあるとともに、節電意識の高まりから経費の削減にも繋がっている為、堅調に推移しております。全国のスーパーマーケットの状況を表しているスーパーマーケット販売統計調査においても震災以降、食品に関しては前年同月比100%を超える売上が続いております(昨年の東日本大震災による影響から3月度は除く)。また、M&Aによる業界の再構成も進んでおり、店舗再編の動きが加速する中、企業の店舗出店・改装意欲は引き続き継続しております。

このような状況下、継続的に不動産情報を提供すると共に、自社の蓄積した設計力や技術力を駆使したエンジニアリングセールスを積極的に展開し、営業活動を行ってまいりました。また営業、設計、現場管理、メンテナンスという職種の垣根を越えたチームとしての顧客対応力強化に努め、営業活動を行ってまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は38億3千7百万円(前年同四半期比0.7%増)となりました。

《フードシステム関連部門》

当社グループのフードシステム関連部門の主要顧客である外食業界の属する中堅チェーン企業は、2011年3月の東日本大震災を受け、直後は大きく落ち込んだものの、年後半には回復に転じております。飲食業全業態トータルの年間全店売上に関しても、昨年後半の10月から今年の4月に掛けて対前年比100%越えを継続しており、店舗数に関しても7月以降前年比100%越えと回復局面に入っております。当第2四半期連結累計期間においては、このような環境の中、店舗への積極的な営業活動を進めただけでなく、物流や加工センターへも営業活動を広げてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は41億6千万円(前年同四半期比46.4%増)となりました。

《保守メンテナンス部門》

店舗メンテナンス事業におきましては旧来からの店舗設備の機器メンテナンスを充実させるとともに、旧メンテナンス部を「CS（カスタマー・サティスファクション）サポート部」と名称を変更し、よりお客様の満足をサポートしていく部署として進化させる為の動きをしております。その一環として各営業所毎に、地域密着の営業活動にも力をいれております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は6億5百万円（前年同四半期比22.5%増）となりました。

（参考資料）事業分野別の売上高

当社グループでは事業内容をより明確化するため、事業分野別の販売高を区分しております。

なお、事業分野別の販売高は次のとおりであります。

事業分野の名称	前第2四半期連結累計期間 (百万円)	当第2四半期連結累計期間 (百万円)	前年同四半期比 (%)
店舗施設の企画制作事業	5,881	6,501	10.6
商業施設の企画制作事業	425	1,103	159.5
食品工場、物流倉庫の企画制作事業	270	227	△15.8
店舗メンテナンス事業	435	556	27.9
省エネ・CO2削減事業	67	166	147.9
建築事業	68	47	△31.0
計	7,147	8,603	20.4

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

《店舗施設の企画制作事業》

当社グループの中心事業である店舗施設の企画制作事業においては「現場力」というキーワードの下、積極的な活動を進めてまいりました。企画・設計・施工に関する現場力を内製化することにより、社内においてチームを組成し一丸となることで、受注率ならびに粗利率の向上に努めてまいりました。当社グループの店舗施設の企画制作事業における主要顧客である飲食料品小売業ならびに飲食業を営む企業に関しては、内閣府発表の「街角景気」の指数の家計部門（小売・飲食）の現状判断・先行判断指数に見られるように、昨年末から上昇局面に入ってきております。そして、当期の前半も短期的な底入れ局面にあったものの、基本的に上昇局面に入ってきております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は65億1百万円（前年同四半期比10.6%増）となりました。

《商業施設の企画制作事業》

当第2四半期連結累計期間における商業施設の企画制作事業においては、1つ目の分野である内装管理業務、及び共用部工事に関しては、今後当社グループが積極的な拡大を図る重要分野の一つとして、活動を進めております。昨年度より大手デベロッパーや駅ビルに関する案件も受注を開始できており、将来の基幹分野として拡大に注力してまいります。また、もう1つの重要な分野である商業施設の建築設備の分野に関しても順調に拡大してきております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は11億3百万円（前年同四半期比159.5%増）となりました。

《食品工場、物流倉庫の企画制作事業》

当社の基幹技術である冷凍冷蔵技術を活かす重要分野であります、食品工場、物流倉庫の企画制作事業に関しては、近年、顧客企業の発注方法が変化してきております。当社グループとしては、ゼネコン、もしくはエンジニアリング会社からの受注を目指し、営業戦略の変更を行いながら、さらなる基幹技術の強化を図るべく、積極的に活動を行いました。

その結果、当第2四半期連結累計期間におきましては2億2千7百万円（前年同四半期比15.8%減）の売上を達成することができました。

《店舗メンテナンス事業》

店舗メンテナンス事業におきましては旧来からの店舗設備の機器メンテナンスを充実させるとともに、旧メンテナンス部を「CS（カスタマー・サティスファクション）サポート部」と名称を変更し、よりお客様の満足をサポートしてく部署として進化させるための動きをしております。その一環として各営業所毎に、地域密着の営業活動にも力をいれております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は5億5千6百万円（前年同四半期比27.9%増）となりました。

《省エネ・CO₂削減事業》

東日本大震災以降、省エネルギーへの意識は高まっております。そういった中、2010年に開発した冷蔵ショーケースにおける棚下LED照明の出荷も10,000本を超えてきております。また省エネエアコン・レンタル事業も新たなチェーンとの契約も締結し、堅調に推移しております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1億6千6百万円（前年同四半期比147.9%増）となりました。

《建築事業》

建築事業においては、「建築部」を創設し、建築設計・施工及び耐震診断及び補強工事を中心に受注活動を進めてまいりました。また当セグメントにおいては建築単体のみで受注した売上数字になっており、店舗施設の企画制作事業における建築に関しては、店舗施設の企画制作事業に含まれております。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は4千7百万円（前年同四半期比31.0%減）となりました。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

（資産の部）

当四半期連結会計期間末における資産合計は、104億6千3百万円と前連結会計年度末に比べ7億6千9百万円の増加となりました。

流動資産は、74億2千5百万円と前連結会計年度末に比べ6億7千4百万円の増加となりました。これは、当第2四半期連結会計期間での計画を上回る受注・引渡による売上債権の増加や第3四半期連結会計期間に引渡予定の大型案件に係る仕掛品の増加が主な要因であります。

固定資産は、30億3千8百万円と前連結会計年度末に比べ9千5百万円の増加となりました。これは、当社の下請業者から主に関西地区で事業展開する優良企業の指定施工業者としての地位（のれん）の譲受け、及び保有株式の株価回復による投資有価証券残高の増加が主な要因であります。

（負債の部）

流動負債は、67億1千1百万円と前連結会計年度末に比べ6億6千万円の増加となりました。これは、当第2四半期連結会計期間に引渡した大型案件及び第3四半期連結会計期間に引渡予定の大型案件に係る仕入債務の増加や受注手付金の増加、並びに案件紹介を受けた金融機関より関係強化のため融資を受けたことによる短期借入金の増加が主な要因であります。固定負債は2千7百万円と前連結会計年度末に比べ1千9百万円の増加となりましたが、これは保有株式の株価回復によるその他有価証券評価差額金に係る繰延税金負債の増加が主な要因であります。

以上の結果、負債の部は67億3千9百万円と前連結会計年度末に比べ6億8千万円の増加となりました。

（純資産の部）

純資産の部は37億2千4百万円と前連結会計年度末に比べ8千9百万円の増加となりました。これは、剰余金の配当及び四半期純利益の計上、並びにその他有価証券評価差額金の増加が主な要因であります。

なお、自己資本比率は35.3%と前連結会計年度末より1.9ポイント減少しております。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

平成24年2月10日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第2四半期連結会計期間において、㈱資産管理を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び当社の連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第2四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

（4）追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,221,248	2,913,304
受取手形及び売掛金	2,893,441	3,208,125
商品	1,596	750
仕掛品	348,216	956,228
原材料及び貯蔵品	106,222	104,563
その他	183,827	246,549
貸倒引当金	△3,513	△3,881
流動資産合計	6,751,039	7,425,640
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,694,385	1,694,385
その他	1,057,087	1,075,847
減価償却累計額	△749,275	△766,827
その他(純額)	307,812	309,020
有形固定資産合計	2,002,197	2,003,405
無形固定資産		
のれん	—	55,714
その他	25,402	23,895
無形固定資産合計	25,402	79,609
投資その他の資産		
その他	1,047,995	1,128,170
貸倒引当金	△132,440	△173,010
投資その他の資産合計	915,555	955,160
固定資産合計	2,943,155	3,038,175
資産合計	9,694,194	10,463,816
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,083,239	4,464,096
短期借入金	1,450,000	1,550,000
未払法人税等	77,607	14,680
製品保証引当金	2,650	2,860
賞与引当金	8,807	2,916
受注損失引当金	7,157	11,356
その他	421,231	665,472
流動負債合計	6,050,693	6,711,382
固定負債		
その他	8,301	27,814
固定負債合計	8,301	27,814
負債合計	6,058,995	6,739,196

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,524,493	1,524,493
資本剰余金	1,716,060	1,716,060
利益剰余金	810,889	855,669
自己株式	△473,592	△473,592
株主資本合計	3,577,852	3,622,631
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,277	74,268
その他の包括利益累計額合計	29,277	74,268
新株予約権	28,070	27,720
純資産合計	3,635,199	3,724,620
負債純資産合計	9,694,194	10,463,816

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	7,147,818	8,603,902
売上原価	6,560,033	7,909,619
売上総利益	587,785	694,283
販売費及び一般管理費	600,930	560,994
営業利益又は営業損失(△)	△13,144	133,289
営業外収益		
受取利息	498	805
受取配当金	10,175	12,558
仕入割引	12,360	8,089
不動産賃貸料	7,959	7,959
その他	5,025	1,530
営業外収益合計	36,020	30,944
営業外費用		
支払利息	7,105	6,819
不動産賃貸原価	4,678	5,602
その他	884	2,335
営業外費用合計	12,668	14,757
経常利益	10,207	149,475
特別利益		
固定資産売却益	603	322
貸倒引当金戻入額	10,974	—
新株予約権戻入益	—	350
特別利益合計	11,578	672
特別損失		
貸倒引当金繰入額	—	50,000
工事発注損失	10,100	—
その他	495	8,820
特別損失合計	10,595	58,820
税金等調整前四半期純利益	11,190	91,326
法人税、住民税及び事業税	5,643	5,845
法人税等調整額	△1,767	△10,473
法人税等合計	3,876	△4,628
四半期純利益	7,313	95,954

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
四半期純利益	7,313	95,954
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△33,248	44,990
その他の包括利益合計	△33,248	44,990
四半期包括利益	△25,934	140,945
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△25,934	140,945

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	11,190	91,326
減価償却費	28,622	26,715
のれん償却額	—	1,428
賞与引当金の増減額(△は減少)	221	△5,891
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△11,366	40,957
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△200	210
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△2,491	4,199
受取利息及び受取配当金	△10,674	△13,364
支払利息	7,105	6,819
売上債権の増減額(△は増加)	682,428	△332,742
たな卸資産の増減額(△は増加)	△8,441	△606,855
仕入債務の増減額(△は減少)	△438,826	380,857
前受金の増減額(△は減少)	20,951	339,140
その他	54,081	△124,093
小計	332,600	△191,290
利息及び配当金の受取額	11,409	13,731
利息の支払額	△6,866	△4,818
法人税等の支払額	△11,195	△71,576
法人税等の還付額	1,114	5,048
営業活動によるキャッシュ・フロー	327,063	△248,904
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△240,000	△240,000
定期預金の払戻による収入	240,000	240,000
有形固定資産の取得による支出	△24,443	△23,840
有形固定資産の売却による収入	874	1,060
無形固定資産の取得による支出	△3,386	△1,472
のれんの取得による支出	—	△57,142
投資有価証券の取得による支出	△10,653	△7,296
投資有価証券の払戻による収入	103	103
その他	△4,698	△20,023
投資活動によるキャッシュ・フロー	△42,203	△108,610
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	200,000	100,000
配当金の支払額	△50,415	△50,427
財務活動によるキャッシュ・フロー	149,584	49,572
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	434,444	△307,943
現金及び現金同等物の期首残高	2,037,879	2,981,248
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,472,323	2,673,304

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。